

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

パーソルホールディングス株式会社（証券コード:2181）

【見直し変更】

長期発行体格付 **A**
 格付の見直し **安定的 → ポジティブ**

【据置】

債券格付 **A**

■ 格付事由

- 総合的な人材サービス事業を展開する企業群の持株会社。Staffing（人材派遣やBPO）、Career（人材紹介や求人メディア）、Professional Outsourcing（IT・エンジニアリング領域の製造・開発受託請負や技術者派遣）、Solution（新規事業）、Asia Pacific（アジアや豪州での人材サービス）のSBU（Strategic Business Unit）体制を敷く。認知度が高いサービスブランドを有し、国内を中心に事業基盤は強固である。現在はStaffing、Careerに次ぐ収益の柱としてProfessional Outsourcingの拡大に注力するほか、Asia Pacificの収益性向上などに取り組んでいる。グループの一体性は強く、格付はグループ全体の信用力を反映している。
- Staffingの安定拡大やCareerの復調を背景に、収益力は従来のJCR想定以上のペースで改善され、一段高い水準になってきた。Careerの景気感応度が高い点は潜在的なリスクだが、Staffingが全社業績を下支えする構造にある。また、Professional Outsourcingの規模拡大、Asia Pacificの収益性向上の進展も確認でき、収益源の分散化が進みつつある。今後は労働力不足や人材の流動性向上を背景に、人材サービス需要は拡大傾向が続くと想定される。業界大手としての強固な事業基盤を踏まえれば、キャッシュフロー創出力は強化されていくとみている。一方、財務内容は健全である。以上より、格付を据え置き、見直しをポジティブとした。財務健全性を保ちつつ、業績の水準と安定性がより向上するかフォローし、格付に反映させていく。
- 22/3期営業利益は481億円（前期比87.2%増）と過去最高益となった。Careerの復調に加え、その他のSBUの拡大が寄与した。23/3期営業利益は520億円（同8.0%増）を計画する。Staffingでの特需のはく落があるが、人材サービス需要は総じて拡大傾向にあり、特にCareerの伸長がけん引する見込みである。24/3期以降も、全体として持続的な成長が見込まれる。足元の雇用情勢や事業展開を踏まえれば、StaffingおよびCareerの安定拡大、Professional Outsourcingの規模拡大、Asia Pacificの収益性向上などが想定される。
- 22/3期末の自己資本は1,829億円、自己資本比率は43.4%であり、財務基盤は健全である。ネットキャッシュポジションにあり、かつ安定的なキャッシュフロー創出が見込めるため、成長投資に対する資金余力はある。一定の財務規律が遵守されるとみており、財務構成が大きく悪化することは想定しづらい。なお、これまでのM&Aで相応ののれんを抱えているが、多額の減損損失を計上するリスクは低いとみている。

（担当）本西 明久・安部 将希

■ 格付対象

発行体：パーソルホールディングス株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年6月14日	2023年6月14日	0.190%	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年6月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) パーソルホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル